

退職記念号発刊にあたって

高崎経済大学経済学会会長 茂 木 一 之

小池重喜教授、岸田孝弥教授、小川雅敏教授（先任順）は、平成19年3月末日をもって、定年のため本学を退職されます。高崎経済大学経済学会では、ささやかながらここに記念論文集を編み、3教授の長年にわたるご功績・ご貢献にたいして、感謝の意を表する次第です。

小池重喜教授は、昭和45年4月に東京大学大学院経済学研究科を修了され、同年9月高崎経済大学助手にご就任、附属産業研究所所員となられるとともに経済学部でも日本経済論の講義を担当されました。昭和51年4月には専任講師、同53年4月助教授、同62年教授、平成14年高崎経済大学大学院経済・経営研究科博士前期課程講義担当、同16年4月大学院博士前期課程演習担当教授として、36年にわたって本学の研究・教育に携われてまいりました。小池教授は、本学への赴任以来、長らく本学附属産業研究所の専任所員として本学の学術研究の中核を担われてまいりましたが、平成8年の機構改革により本学経済学部にも所属変更となり、本学の教育にも多大な尽力を賜りました。小池教授は、本学会の会長を2度（平成7年～8年、平成12年～14年）にわたって努められた他、平成10年には経済学部経営学科長、平成16年には人事委員長など本学の研究・教育行政運営の要職を担われてきました。平成19年3月をもって、小池教授は定年をお迎えになりますが、引き続き特任教授として本学の教育・研究にご参与いただくことになっております。

小池教授は、現代日本経済史研究における学界のプロパーとしてもご活躍され、平成15年には大著『日本海軍火薬工業史の研究』（日本経済評論社）を上梓、この分野におけるわが国の研究水準を大きく向上させることにご貢献されました。小池教授の研究業績は、大きく3つに大別されると思われます。1つは、群馬県産業史研究であり、とくに電力・電鉄産業史研究、戦時期産業史及び労働問題研究などを核として、群馬県製糸業史、農村経済史など多岐にわたる緒研究業績は、群馬県近現代産業史研究発展への小池教授のご貢献は、群馬県という地域に立地し設置者が地方公共団体という地方公立大学としての本学の学術研究上の使命に応えるものであり、また大学の地域貢献の鑑であるとも

いえると思われます。

第2には、日本造船業史研究であります。小池教授が、東京大学時代から研究対象とされてきた Theme であり、とくに本学会編集『経済論集』（旧『高崎経済大学論集』）に5回にわたり連載された「遠洋航海補助法の制定と日本造船業」、同じく3回にわたり連載された「第一次大戦後の日本造船業」は、日本経済史関連研究者から優れた研究として高い評価を与えられました。第3に、海軍火薬工業史研究があります。ことに『経済論集』に4回に分割して掲載された初期海軍火薬工場管理史研究は、この分野に関する実証的な研究が手薄であったこともあり、明治期の軍事工業研究史をより重厚なものとしたとして高く評価されております。

小池教授は、私が本学に赴任する前年に本学に来られましたので、ほぼ同期ということになります。親しくさせて頂きましたが、「私もまた、このように研究に専念しなければ」、ということをお手本のような方でした。いつも高い背を少し丸めて歩かれるコート姿の小池教授は、孤高の研究者という印象がありました。寡黙ではありましたが、学生への想いは熱く、この国の真摯な研究者のひとつの典型でありました。ひとつの Theme を丹念に、まさに半生をかけて追い求められてきた小池教授が本学を去られることは、本学にとっても、また私にとっても残念の極みであり、本来的であるといっても過言ではない小池教授の研究者としての足跡を辿る時、この国の社会科学研究の伝統が失われていくように思われ、寂しさに苛まれます。

岸田孝弥教授は、昭和51年3月に日本大学大学院工学研究科博士課程を修了後、同年4月に工学博士号を授与されるとともに本学経済学部にて専任講師として着任、産業心理学および労務管理を担当されました。この間、(財)労働科学研究所および(財)海上労働科学研究所において研究員としてご活躍されました。昭和53年4月には助教授、昭和59年には教授に昇任され、平成14年4月には本学大学院経済・経営研究科博士前期課程演習担当教授、平成16年4月からは同大学院博士後期課程特別演習担当教授として、30年もの長き間本学に奉職されました。平成12年4月からは、本学附属産業研究所の所長として同研究所の発展にも寄与されました。

岸田教授は、学界においても極めて多大な功績を残されています。昭和53年には日本経営工学会評議員、昭和59年日本産業衛生学会幹事、平成4年日本人間工学会理事、平成10年産業組織学会常任理事としてわが国の緒学会に貢献されており、政府および地方公共団体の審議会・研究会の委員・座長等のご経験

は枚挙のいとまがない程であります。岸田教授は、人間工学、産業心理学、産業衛生学などの分野において、わが国を代表する研究者であり、その研究業績は質量ともに膨大であるとともに、これらの分野におけるわが国の研究水準向上に大きく寄与するものでした。『単調労働の作業行動に及ぼす影響と対策』（高文堂）、『人間考学』（高文堂）、『マクロアーゴノミクス』（高文堂）、『単調労働と福次行動』（高文堂）などの単著作の他22冊の共著作、47点の学術論文、20点の調査研究報告等をこれまでに世に送り出しております。

教授の研究業績は、こうした公刊著作のみにとどまらず、徹底した「現場主義」を貫かただけに実際に足を運ばれた調査研究成果は、広く国内外から高く評価されております。昭和52年には第4回経営工学国際会議副座長、昭和57年第8回国際人間工学会副座長、平成2年第1回汎太平洋産業人間工学会座長、平成10年第1回汎太平洋産業人間工学会副大会長などを努められ、国際間の共同研究にも多くの足跡を残されております。

また、学生、院生にたいする研究指導にも熱心に取り組み、岸田研究室は本学におけるフィールド・ワークの牙城でもありましたし、同研究室からはたくさんの研究者が巣立ちました。いつも資料を詰め込んだ大きな鞆を背負われ、全国の研究機関・企業・団体などを学生・院生を帯同して訪ね歩かれておられました。ご自宅は東京都下であったものの、その生活時間の殆どを大学と「現場」とに注ぎ込まれておりました。文系である本学にあって、理系の現場実証主義を貫かれた岸田教授の研究姿勢は、科学研究の社会への貢献という意味において、極めて出色であり、また刺激的でありました。「働くことの意味」を工学的な視点から厳密に問い直し、働く人々の立場に立った労働の改善提案は、この国の労働の質的向上、労働の人間化に多大な貢献をもたらしたといえましょう。1970年代後半以降、わが国の経営学研究における「労働の人間化論」の興隆に果たされた岸田教授の功績には目を見張るものがあり、実務的・現実的研究の重要性を覚醒、喚起するものでありました。

岸田教授は、私が赴任した翌年に本学にまいりましたので、小池教授と同様、ほぼ同期ということになります。単科大学から複学部大学へ、教授会の民主化、大講義室、図書館をはじめとする建築ラッシュ、受験生および在学生の急増、大学院の整備など、本学の発展期とともに過ごした同僚であります。それだけに、さまざまな意味において「危機」に直面しつつあり、当然の帰結として教育・研究水準充実の必要性、大学の本来的役割への立ち返りが叫ばれる現在、地道に調査研究の途を歩まれてきた岸田教授を失うことは大きな痛手です。

小川雅敏教授は、昭和40年に横浜国立大学経済学部を卒業され、同年、旧経済企画庁（現、内閣府）に入庁されました。昭和46年9月には、合衆国 The Johns Hopkins University, The School of Advanced International Studies に入学され、同48年に Master of Arts を取得されております。帰国後、経済企画庁調査局内国調査課課長補佐になられ、以後、官庁エコノミストとしての途を歩まれました。

この間、外務省（アメリカ合衆国日本国大使館参事官）、旧大蔵省に出向、平成2年には経済企画庁国民生活局参事官になられました。平成5年6月に経済企画庁を退庁され、同年7月に北海道東北開発公庫理事に就任されました。さらに、平成8年7月には同公庫を退職、同時に（株）三井海上基礎中央研究所（現 MSK 基礎研究所）の顧問になられました。

平成16年4月、大学院博士後期課程整備にともない、経済学部教授（マクロ経済統計、日本経済事情、戦後世界経済論等担当）として本学に迎えられました。経済学部が2学科体制となって以来、教員の年齢構成均衡の観点から、講師・助教授採用や採用時点年齢制限公募が一般化しつつありましたが、小川教授の教授職招聘は久しぶりのことでした。理論・学説研究関連スタッフの相対的に多い経済学プロパー・スタッフの中であって、生きた経済実態分析にもとづいた政策的処方箋を模索される小川教授の研究スタイルは、異色ではありましたが、今日的経済諸問題を考えるという経済学部の研究・教育の課題にとって極めて貴重な人材でありました。

小川教授は、これまでに『財政と国民所得の知識』第一法規出版（昭和44年）、『規制緩和の経済理論』大蔵省印刷局（平成元年）、『知恵のある豊かさを一新する視点と発想による省資源・省エネルギーを目指して』大蔵省印刷局（平成4年）などの研究成果を公表されてきましたが、何と云っても、昭和51年、52年の『経済白書』（年次経済報告、大蔵省印刷局）の執筆者であったことが特筆されます。昭和48年10月に勃発した第四次中東戦争が引き金となり、第一次オイルショックが生起し、原油価格が4倍程度に上昇、わが国ではトイレットペーパーの買占め騒ぎが起こり、昭和50年には GDP が対前年度比マイナスとなりました。為替は、固定相場時の1ドル=360円から段階的に255円台までドル安が進んでいきましたが、オイルショックにより1ドル=280前後まで値を戻したものの、ドル安のトレンドは変わらず1978年の第二次オイルショック時には1ドル=175円まで大きくドル安が進みました。このように、長かった高度経済成長が終焉を迎え、混乱・混迷・変動が始まり、経済学分野でも財政投融资主導の経済政策への懐疑が囁かれるようになった激動期に、『経済白書』

の分析・執筆をご担当された小川教授は、転換期を肌身で感じられた官庁エコノミストでありました。私もまた、この時期の『経済白書』から多くのことを学ばせて頂きました。

小川教授は、現在、「歴史の中の21世紀初頭の社会」を Theme とされ、今日的社会を規定しているものは何か、それを探られ、歴史の中で評価されつつ諸問題への有効な対策をお考えになっています。まことに壮大な Theme ではありますが、戦後日本経済を政策立案のナショナル・センターから、そして海外から鳥瞰されてきた小川教授だから故になし得る構想といえます。

小川教授もまた、教育への熱い情熱をもたれて学生に接してこられました。いつも大量のデータを講義中に配賦され、考える力、見る力の大切さを訴えられ、教授の研究室を質問に訪れる学生は引きも切らないという状況にあります。マクロ経済分析をイコノミック・ポリシーの「現場」から、「国家の行く末」を思考に内在させつつ、客観的に眺望するという小川教授の講義は、経済学を学ぶ学徒に最初に経験して欲しい「森を見る」ことの大切さ、そこから自ら発想するという問題解決能力培養の重要性を覚醒させるものでした。小川教授が本学に赴任されてから僅かに3年という短い期間でしたが、この間、親しくさせて頂きました上にご厚情を賜ったことに厚く感謝申し上げますとともに、官庁そして民間企業での長年のご経験から、大学の今ある姿にたいする辛辣ではありますが当然の、社会的には常識的とも思われるご叱責を謙虚に受け止めなければならないと自戒しております。来年度以降、小川教授は非常勤講師としてご出講されますが、願わくばわれわれの覚醒が霧消しないようにご鞭撻賜ればと思っております。

以上、3教授のご経歴と研究功績とを簡単にご紹介してまいりましたが、3教授とも優れた教育者であっただけではなく、優れた実証的研究者であったことを忘れてはならないでしょう。ともすれば、長期にわたる調査、資料収集など地道な研究の積み重ねが求められる研究方法を着実に辿り、輝かしい研究業績を残された3教授に、あらためて畏敬の念をこめて感謝と賞賛とを献じたいと思います。大学の存在意義そのものが問われている昨今、大学とは社会にとって何か、大学の自己責任とは何かを考える時、3教授のように定年までの半生を実証的研究に捧げられたお姿は、われわれに「初心に返れ」という叱責を残されているように感じられます。

立派な研究者が優れた大学行政者ではないことは当然ですが、研究を知らない、研究を主体的に担われなかった者が大学を運営することへの危惧は、まこ

とに大きいといわねばなりません。コンプライアンス、情報公開、社会的視点、民主的意思決定、強者の論理へのアフォマリズム、そして何よりも真理を探究する「場」としての大学の社会化など、社会一般において普遍的原理となっている「常識」がこの世界では機能障害（disfunction）に陥っているという自責は、まさに3教授から教えられたものであります。

そうした意味で、3教授のように、学びの杜において真摯に研究を積み重ねられてこられた方々を、定年という解雇制度によって失うことは、大学にとっても大きな損失となります。しかしながら、3教授の学術研究がこれで終末を迎えるわけではありません。今後、それぞれの途においてさらに高い水準の研究業績をあげられることは疑う余地がありません。

最後に、3教授をお送りするにあたり、ご業績の一端を本記念号に刻し、永くわたくしどもへの教訓に致したいと思います。3人の先生方の今後のご研究の発展とご健勝とを祈念して、巻頭の辞とします。